

令和 7 年度 連携研究スキームによる研究（委託研究課題）
研究成果等概要報告書

		課題番号	24036910
研究テーマ名	地域の持続可能性の実現に向けた農業経営の価値創造（CSV）及び多様なステークホルダーの役割に関する研究		
委託研究課題名	農業の価値創造（CSV）を目的としたステークホルダー・パートナーシップに関する研究		
研究実施期間（西暦）	2024年度 ～ 2026年度（3年間）		
代表機関・研究開発責任者	東京農業大学 教授 渋谷 往男		

1 研究の進捗状況等

農業の価値創造（CSV）研究について、各ステークホルダーからの貢献実態が明らかになってきた。研究成果については、2025 年 9 月開催の日本農業経営学会大会において、本テーマで分科会を開催した。さらに、そうした成果をもとに、学术论文等の投稿が 10 本を超えている。このように、3 年間の研究の 2 年目として、想定以上に研究が進捗している。

① 一般経営および農業分野における CSV の動向分析

グローバル企業での CSV の取り組み実態としては、主にニュージーランドのキウイフルーツ産業に関連したバリューチェーンへの調査を実施し、農地の維持、島嶼国の支援、健康志向対応などの社旗的価値と EU の環境基準手の対応、CO2 削減などの環境対応をバリューチェーン全体で追求していることを確認した。次に、わが国における CSV を取りまく環境分析としては、国内の先進的な CSV 推進企業として清涼飲料水メーカー 2 社を取り上げて、取り組みの実態や背景等を把握した。結果として、現時点では CSV 的な取り組みを行うにしても経済性を無視できないこと、公的な規制、同業者の動向、顧客からの要望などのいわば受動的な動機が重要であることがわかった。

② 農企業バリューチェーンにおける農業 CSV の分析

清涼飲料製造企業（㈱伊藤園）による支援を受けた茶業経営体 3 社の CSV 実践に関する調査を実施した。分析の結果、1) CSV 実践は、①川中企業の要請に応答する「要請対応型」、②川中企業と茶業法人が協働する「共同設計型」、③茶業法人が主体的に推進する「茶業法人主導型」の 3 類型に整理された。伊藤園㈱側による包括的支援の内容が同一であっても、CSV の定着度は茶業法人側のガバナンス構造や経営戦略の明確性によって左右されていた。具体的には、事例 A では、経営者交代が頻繁で CSV の戦略的共有が限定的であり、支援のみでは CSV が定着しないことが確認された。一方、事例 C では、経営方針に CSV が明示的に組み込まれており、伊藤園からの要請が中長期戦略として理解・運用されていた。経済的価値として、長期契約を基盤とした収入安定、生産性向上、再投資を可能とする経営基盤の強化が確認された。社会的価値として、地域農家の販路確保、荒廃農地抑制、雇用維持、地域文化継承、労働安全確保が実現していた。本研究の事例は、CSV が一方向的な誘導ではなく、組織条件を介した相互作用のプロセスとして形成されることを示している。

③ 消費者における農業 CSV の分析

農業者の CSV 活動への取組は農業分野の特性として農業経営に埋め込まれて AIR (Agri-Integrated Responsibility) と捉えることが可能である。消費者行動における社会貢献は、農業者がマネジリアルに判断した CSV 活動の動機を帰属させ、懐疑性という概念が態度形成に関与するとみられる。このモデルを有機農業を対象として分析した。先んじて、農水省による 2 次データを活用し、農業者の有機農業への取組動機を分析した結果、およそ 4 分の 3 が外発的動機（経済）によって有機農業に取り組んでおり、4 分の 1 が内発的動機（理念）に基づいて有機農業に取り組んでいた。消費者調査を全国で大規模にインターネットを用いて行った結果、操作的に取り入れた有機農業者の取組動機の違いは、懐疑性に大きく影響しないことが明らかになった。また、懐疑性をもたらすと予測された動機のうち、利己的動機は懐疑性をもたらさず、飼価値観動機は懐疑性を抑制、戦略的動機は懐疑性を促進することが明らかになった。ステークホルダー動機については、予測と逆に懐疑性を抑制することが明らかになった。

④ 地域住民からみた農業 CSV の分析

2025 年度は、集落全体で環境保全型農業に取り組む集落営農組織を対象に、経営展開や農業 CSV の実態について調査を行い、社会課題の解決と収益の向上効果について明らかにした。また、集落の住民である構成員に対して、農業 CSV の取組に対する評価に関わるアンケートを実施し、その傾向を明らかにした。さらに、農業経営に地域住民や消費者が関わる CSA (Community Supported Agriculture) に関して、宮城県内の事例について調査を行い、そのステークホルダーと関係形成の特質について分析を行い、予備的調査を実施した。それを踏まえて農産物の購入者に対するアンケートを実施し、地域愛着等に与える影響について明らかにした。

⑤ 行政機関が関わる農業 CSV の分析

本パートでは、地域農業の社会的課題の中で農地を分析対象とし、農地資源の保全管理活動へ、CSV の概念を適用した。2025 年度は、まず、荒廃農地の再生に関わる事業について、国および各都道府県の事業を整理した。荒廃農地の再生にあたっては、再生のための労力や費用がかかる。この対策として、国による再生のための補助事業がある。また、一部の県では、主要作物の生産促進と合わせた事業があり、荒廃農地の再生にかかる費用だけでなく、その後の営農のための補助も行っていた。

次に、再生農地を活用した農業経営体が黒字化するための条件、そのための行政支援を分析した。具体的には、農業法人経営における荒廃農地再生の可能性を検討した。第 1 に、現地調査により荒廃農地再生における実態と課題を把握し、再生に必要な費用や労働力、再生時の課題を整理した。第 2 に、荒廃農地再生作業を導入した甘藷生産経営モデルの構築し、線形計画法により、再生可能な荒廃農地面積を推定した。第 3 に、与件変化線形計画法を適用し、荒廃農地の再生の条件を考察した。結果から、荒廃農地対策の再生補助事業としての助成は、雇用労働力への補助が最も少ない助成金額で再生を可能にすることがわかった。

最後に、公的組織の支援について、農業委員会へのアンケート調査から、農業者の営農活動や経営がビジネスとして成立するために、農業委員会が貢献できる支援として、「農地の区画」「集約」「圃場の条件」に関する支援と認識している委員が多い。一方、「農地の過去の情報」に関する支援については、認識が低かった。さらに、農地の保全や、農業者の経営支援のために、関連する補助事業の情報提供や活用を意識して、活動がなされていた。

⑥ 金融機関が関わる農業 CSV の分析

地方銀行、信用金庫、信用組合の 459 機関のディスクロージャー誌のデータ収集・分析等を実施し、農業融資と SDGs 関連の取り組み実態を把握した。同データにおいて、地域金融機関における SDGs 関連の取り組みをサステナブルファイナンスの位置づけ、業態別の農業融資との関連性について網羅的に分析を行った。その結果、地域金融機関におけるサステナブルファイナンスは、抽象的な理念の標榜に留めず「地域志向」に基づき「SDGs 宣言」等の具体的目標へと戦略化されることで、地域環境の制約を超えて農業等の特定分野への能動的な資金配分を促す実効的なメカニズムとして機能することが明らかになった。

(注 1) 課題番号は、e-Rad で付与される課題 ID (8 桁) を記載すること。

(注 2) 全研究期間をととしての研究全体の進捗状況を 5 行程度簡潔に記載してから、当該年度に研究を実施した研究項目ごとの進捗状況を 3 ～ 5 行程度簡潔に記載すること。

(注 3) 学会発表、論文発表等成果等公表の状況を e-Rad で報告するとともに、リストを添付すること。

(注 4) 農林水産政策研究所のホームページにて公表するため、未公表データや知的財産等に関する事項については、十分に注意して作成すること。また、公表できる内容のみを記載すること。